

平成25年度当初予算の概要

一 総 括

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度当初予算額 (A)	平成24年度当初予算額 (B)	(A)/(B)
一 般 会 計	463,117,373	461,810,304	100.3
(主な歳入)			
実質県税 (うち県税)	92,734,450 (81,852,450)	96,961,582 (85,912,582)	95.6 (95.3)
実質交付税 (うち地方交付税)	163,078,000 (130,539,000)	166,329,000 (131,585,000)	98.0 (99.2)
国庫支出金	53,784,903	53,924,109	99.7
県 債 (うち臨時財政対策債)	69,337,000 (32,539,000)	69,118,000 (34,744,000)	100.3 (93.7)

※実質県税 = 県税 + 地方法人特別譲与税

実質交付税 = 地方交付税 + 臨時財政対策債

二 主要事業

※**㊦**は国の交付金等を活用した基金の積立及び基金事業

1 「元気産業創出」チャレンジ

○ 成長産業創出支援事業費

8,283 千円

本県産業の核となる企業等を創出するため、共同受注体形成や一次下請企業を目指す企業等の取り組みを支援する。

1 成長分野連携参入支援事業費 4,294

中小企業等の共同受注体の形成に向けた取り組みを支援する。

対象分野 クリーンエネルギー関連産業 燃料電池関連産業
スマートデバイス関連産業 医療機器関連産業

事業内容 事業化グループの設置 セミナー、医療現場との意見交換会の開催
先進共同受注体の視察等

2 **㊦**経営塾開催事業費 1,099

産業政策アドバイザーの訪問指導等により県内中小企業の経営革新に向けた取り組みを支援する。

対象企業 6社

3 **㊦**コア企業等創出支援事業費補助金 2,890

事業化グループや経営塾受講企業が行う新製品開発や販路開拓に向けた取り組みを支援する。

事業内容 市場調査 事業化可能性調査 展示会への出展

補助率 県1/2、2/3 事業主体1/2、1/3

○ 燃料電池実用化・産業集積促進事業費 29,389 千円

山梨大学の燃料電池技術の研究成果を活用した本県産業の活性化を図るため、産学官が連携し、燃料電池の実用化に向けた研究開発や関連産業の集積・育成を促進する。

- | | | |
|---|------------------|------------------------------|
| 1 | 燃料電池実用化推進会議開催費 | 870 |
| | 事業内容 | 推進会議、専門部会の開催 |
| 2 | 燃料電池情報発信・交流促進事業費 | 1,965 |
| | 事業内容 | 国際水素・燃料電池展への出展 |
| 3 | 燃料電池自動車普及促進費 | 11,711 |
| | 事業内容 | 水素ステーション、燃料電池自動車の日常的運用による実証等 |
| 4 | ㊦燃料電池自動車普及啓発事業費 | 800 |
| | 事業内容 | 試乗会、展示会の開催 小中学校での啓発等 |
| 5 | 燃料電池研究開発支援事業費 | 14,043 |
| | 事業内容 | 燃料電池ナノ材料研究センター内の共同研究スペースの運営 |

○ 産業振興事業費補助金 70,000 千円

成長分野への進出を促進するため、中小企業等が行う新技術、新製品の研究開発に対し助成する。

- | | | |
|---|---------------------|--------------------------|
| 1 | 24～25年度実施研究 | 70,000 |
| 2 | 25～26年度実施研究(債務負担行為) | (80,000) |
| | 補助率 | 成長分野の核となる企業 県2/3 事業主体1/3 |
| | | その他の企業 県1/2 事業主体1/2 |

○ 産業集積促進助成金 299,935千円

産業集積の促進及び雇用の創出を図るため、県内に立地して事業を開始した製造業者等に対し、助成金を交付する。

○ 電力貯蔵技術研究推進事業費 445,000 千円

再生可能エネルギーの安定供給を図るため、公益財団法人鉄道総合技術研究所と連携し、超電導関連技術を利用した電力貯蔵技術の実用化に向けた研究を推進する。

事業内容 実証試験用太陽光発電所の建設等

○ 甲州ワイン海外プロモーション支援事業費補助金 5,800 千円

県産ワインのブランド確立を図るため、EU諸国でのプロモーション活動に対し助成する。

補助先 県ワイン酒造協同組合・甲府商工会議所・甲州市商工会連携体

補助率 定額(県単 別に国1/2)

○ ジュエリーミュージアム整備事業費 203,625 千円

本県のジュエリーの情報を発信するとともに、賑わいを創出するため、防災新館1階にジュエリーミュージアムを整備する。

事業内容 展示工事 備品購入等

○ ⑧ジュエリーミュージアム費 17,000千円

9月28日に開館するジュエリーミュージアムの運営を行う。

- | | | |
|---|---------|-------------------------|
| 1 | 運営費 | 9,953 |
| 2 | 展示事業費 | 4,607 |
| | 事業内容 | 企画展示 実演・体験工房の設置等 |
| 3 | 開館記念事業費 | 2,440 |
| | 事業内容 | 記念講演、ジュエリーファッションショー等の開催 |

○ 地場産業市場獲得支援事業費 16,959千円

本県地場産業の国内外での市場獲得を支援するため、企業の販売力やデザイン力の強化に向けた取り組みを行う。

- | | | |
|---|----------------------|---|
| 1 | 地場産業ブランド海外戦略支援事業費 | 7,402 |
| | 事業内容 | 海外進出可能性分析ワークショップの開催
海外展示会への出展支援等 |
| 2 | 地場産業企業力強化支援事業費 | 6,766 |
| | 事業内容 | デザインセンター、富士工業技術センターにおける個別指導
ミラノでのデザイン短期講座の開催等 |
| 3 | ⑧次世代地場産業デザイン力強化支援事業費 | 2,791 |
| | 事業内容 | 地場産業のデザイン力を強化するため、地場中小企業と県内外の若手デザイナー等との交流や共同事業の取り組みを支援する。
産地バスツアーの開催 業界雑誌での産地PR
アドバイザーによる共同事業の指導等 |

○ 海外展開促進事業費 7,500千円

機械電子産業の海外展開を促進するため、展示会への出展支援等を行う。

- | | | |
|---|-------------------|-----------------------------------|
| 1 | 海外展示会出展支援事業費 | 6,000 |
| | 事業内容 | 工業製品等の海外展示会への出展を支援する。 |
| 2 | ⑧常設型海外展示施設出展支援事業費 | 1,000 |
| | 事業内容 | 県内中小企業グループが行う中国の展示施設への長期の出展を支援する。 |
| 3 | 専門家派遣事業費 | 500 |
| | 事業内容 | 専門家を派遣し、海外取引に関する相談等を行う。 |

○ ⑧山梨県・タイ王国経済連携推進事業費 1,147千円

タイにおける取引拡大、市場開拓を図るため、タイ政府と連携した経済交流を推進する。

事業内容 経済交流団の派遣、受入

○ ⑧ジェトロ山梨貿易情報センター負担金 10,000千円

本県工業製品や農産物等の海外への販路拡大を促進するため、ジェトロ山梨貿易情報センターの運営費の一部を負担する。

㊦ 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費

3,198,871 千円

離職を余儀なくされた者に対し、就業機会の創出を図るため、直接雇用や民間への委託事業等を実施する。

(財源：緊急雇用創出事業臨時特例基金)

- | | |
|---|---------|
| 1 県直接雇用・委託事業費 | 979,283 |
| 2 求職者総合支援センター設置事業費
ハローワークと連携し、生活・就労相談等を総合的に行う支援センターを設置する。 | 28,306 |
| 3 ジョブカフェサテライト設置等事業費
富士・東部地域の若年者等を対象に就職支援サービスを提供する。 | 33,201 |
| 4 学生U・Iターン就職支援緊急強化事業費
県外学生と県内中小企業との雇用のミスマッチの解消に向けた取り組みを行う。 | 14,619 |
| 5 離職者等就業支援事業費
企業での就業体験による知識や技術等の習得を通じて、離職者等の早期就職を支援する。 | 437,182 |
| 6 新卒未就職者等就業体験支援事業費
企業での就業体験による知識や技術等の習得を通じて、新卒未就職者等の早期就職を支援する。 | 116,040 |
| 7 中小企業新卒人材採用支援事業費
新卒者と県内中小企業との雇用のミスマッチを解消するため、県内中小企業の魅力を学生等に発信し、相互のマッチングの場を提供する。 | 21,164 |
| 8 ㊦起業支援型雇用創造事業費
起業等に資する地域に根ざした事業を実施し、安定的な雇用を創出する。 | 860,000 |
| 9 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金
市町村が実施する就業機会を創出する委託事業に対し助成する。 | 709,076 |

○ ㊦若彦トンネル湧水活用調査費

4,980 千円

若彦トンネルからの湧水をミネラルウォーターとして活用するため、水質調査等を実施する。

○ ㊦農業経営構造対策事業費補助金

38,095 千円

意欲ある経営体の育成・確保を図るため、共同利用施設の整備に対し助成する。

補助先 甲州市
実施主体 農協
事業内容 直売施設の整備
補助率 国 1/2 事業主体 1/2

(財源：農業経営対策事業費補助金)

○ ④ぶどう簡易雨よけ施設設置事業費補助金 24,087千円

病害の発生を防止し、気象条件に左右されないぶどうの生産の安定化と品質向上を図るため、簡易雨よけ施設の設置に対し助成する。

補助先 農協
対象品種 シャインマスカット 巨峰 ピオーネ
事業規模 10ha
事業費 48,174
補助率 県1/2 事業主体1/2

○ 県産農産物販売戦略推進費 22,983千円

県産農産物の販路拡大を図るため、プロモーション活動や情報収集の取り組み等を支援する。

I 国内における販売促進対策

- 1 富士の国やまなし農産物販売促進支援事業費補助金 14,000
認証農産物の周知等を通じ、農産物の産地としての本県のイメージアップを図るため、トップセールス等を実施する。
補助先 県農畜産物販売強化対策協議会
補助率 県1/2 事業主体1/2
- 2 県産農産物販売強化支援事業費 350
県産農産物の主要消費地等において販売、宣伝活動、情報収集を行う。

II 海外への販売促進対策

- 1 県産果実海外トップセールス事業費 2,673
県産果実の海外への販路拡大を図るため、台湾において行政関係者等へのトップセールスを行う。
- 2 果樹王国やまなし輸出戦略事業費補助金 1,139
台湾でのトップセールスや、香港、シンガポール等の百貨店における期間限定のフルーツショップ設置に対する支援等により販路拡大を図る。
補助先 県果実輸出促進協議会
補助率 県1/4 事業主体1/4 (別に国1/2)
- 3 農産物流通販売強化対策事業費補助金 4,821
輸出に関する情報収集等を行う農産物インフォメーションセンター・輸出促進センターの運営費に対し助成する。
補助先 県農畜産物販売強化対策協議会
補助率 県1/2 事業主体1/2

○ ④富士の国やまなしの逸品農産物魅力発信事業費 1,448千円

県産農産物のブランド力、販売力の強化を図るため、高品質な県産農産物として認証された「うんといい山梨さん」の販路拡大等を行う。

事業内容 推進委員会の設置 商談会の開催

○ ⑧新銘柄豚肉流通推進事業費 1,700 千円

新銘柄豚肉のブランド化を推進するため、県内外へ向けた情報発信、販路開拓に向けた取り組みを支援する。

- | | | |
|---|------------|----------------------|
| 1 | 発表会開催費 | 1,200 |
| | 開催時期 | 8月(予定) |
| | 対象者 | 食肉流通・食品加工業者、消費団体関係者等 |
| 2 | 流通推進事業費補助金 | 500 |
| | 補助先 | 新銘柄豚普及推進協議会 |
| | 補助率 | 県1/2 事業主体1/2 |

○ 就農定着支援制度推進事業費 52,813 千円

果樹農業等の新規就農者の確保・定着を図るため、技術指導や生活支援を行う就農定着支援制度を推進する。

- | | |
|------|---|
| 事業内容 | アグリマスター(就農定着支援農家)の認定 研修生の募集
就農定着支援研修の実施等 |
| 募集人数 | 35人 |

2 「環境先進地域」チャレンジ

○ 住宅用太陽光発電設備設置費補助金 123,200 千円

既設個人住宅における太陽光発電設備の設置を促進するため、金融機関等から融資を受けて設置を行った場合、利子相当額の一部に対し助成する。

補助額 1件当たり 80,000円上限

○ ④エネルギー地産地消推進事業費 3,410 千円

地域の特性を生かしたクリーンエネルギーの導入を促進するため、太陽光発電設備の設置に関する情報提供等を行う。

- 1 やまなし型住宅用太陽光発電モデルプラン募集事業費 3,297
県内事業者から募集した設置プランの提供等を行う。
- 2 コミュニティ施設等非常用電源導入支援事業費 113
避難所の施設管理者と発電事業者等とのマッチングを行う。

○ 小水力発電推進事業費 161,000 千円

- 1 小水力発電普及啓発事業費 500
事業内容 推進マップの発行
- 2 大城川砂防ダム利用発電所建設事業費 150,000
建設場所 南巨摩郡身延町大城地内
事業期間 24～26年度
- 3 小水力発電開発調査費 10,500
事業内容 新規小水力発電所の開発地点調査等

○ 新規水力発電開発調査費 31,500 千円

水力発電による電力の安定供給を図るため、新規発電開発地点の調査を行う。

○ 産業廃棄物最終処分場管理事業費 2,799,413 千円

廃棄物を自県内処理するため、公共関与による産業廃棄物最終処分場の管理運営等を支援する。

- 1 産業廃棄物処理施設安全確保対策費補助金 6,598
補助先 (財)県環境整備事業団
事業内容 環境モニタリング調査の実施
事業費 13,196
補助率 県1/2 事業主体1/2
- 2 最終処分場整備資金等貸付金 2,792,815
貸付先 (財)県環境整備事業団
貸付利率 無利子
貸付期間 1年以内

○ 一般廃棄物最終処分場整備促進対策事業費 496,728 千円

市町村が取り組む広域的・拠点的な一般廃棄物最終処分場整備を支援する。

㊦ 森林環境保全基金積立金 303,349 千円

森林を保全して次の世代に引き継ぐとともに、地球温暖化防止の取り組みを一層推進することの重要性に鑑み、森林及び環境の保全に関する事業を実施するため、基金に積み立てを行う。

(財源：森林及び環境の保全に係る県民税の特例による税収相当額 負担金ほか)

㊦ 森林環境保全基金事業費 520,313 千円

森林を保全して次の世代に引き継ぐとともに、地球温暖化防止の取り組みを一層推進することの重要性に鑑み、森林及び環境の保全に関する事業を実施する。

(財源：森林環境保全基金、造林補助金)

- 1 森林環境保全推進事業費 511,970
森林の多様な公益的機能の維持・増進を図るため、荒廃した民有林等の整備を行う。
事業内容 間伐 除伐 広葉樹植栽等
- 2 甲斐の木づかい推進事業費補助金 2,100
県産材の利用促進を図るため、机、椅子の学校施設への導入に対し助成する。
補助率 県1/2 事業主体1/2
- 3 県民参加の森林づくり推進事業費 578
森林の持つ公益的機能への理解と県民の森づくりへの参加を進めるため、普及啓発を行う。
事業内容 木質バイオマス利用体験教室の開催
- 4 森林体験活動支援事業費補助金 1,800
森林を守り育てる心を育むため、幼稚園、保育園設置者等が行う森林体験活動に対し助成する。
補助率 県10/10
- 5 地域の森づくり活動支援事業費補助金 3,000
県民参加による森林整備を促進するため、NPO等が民有林で行う森づくり活動に対し助成する。
事業内容 下刈り 間伐 除伐 枝打ち等
補助率 県1/2 事業主体1/2
- 6 森林環境保全基金運営委員会開催費 865
事業効果の検証等に広く県民の意見を反映させるため、運営委員会を設置する。

㊦ 森林整備加速化・林業再生基金事業費 986,774 千円

県産材の生産体制を確立することにより木材の安定供給に資するとともに、地域における林業・木材産業の再生を図るための事業に対し助成する。

事業内容 ㊦間伐材流通支援事業 ㊦森林病虫獣害対策事業
地域協議会運営事業 間伐事業 林内路網整備事業
高性能林業機械導入事業 木材加工流通施設等整備事業
木造公共施設等整備事業 木質バイオマス利用施設等整備事業
人材育成事業等

(財源：森林整備加速化・林業再生基金)

○ ㊦清里の森再整備事業費 26,171 千円

「清里の森」の魅力を高め、利用者満足度の向上を図るため、再整備を行う。
事業内容 基本計画の策定 音楽堂、森のプラザの改修

○ 鳥獣保護管理人材確保・育成事業費 11,380 千円

野生鳥獣による農林業被害の防止と生態系の保全を図るため、捕獲の担い手である狩猟免許所持者を確保・育成する。

- | | | |
|---|---------------------------------|-------|
| 1 | 新規狩猟者確保等対策事業費 | 830 |
| | 事業内容 狩猟免許取得説明会、シンポジウム等の開催 | |
| 2 | ㊦新規狩猟免許取得費補助金 | 750 |
| | 補助先 市町村 | |
| | 補助対象 新規狩猟免許取得者の狩猟セミナー受講料 | |
| | 補助率 県1/2 市町村1/2 | |
| 3 | ㊦新規銃砲所持許可取得費補助金 | 1,750 |
| | 補助先 市町村 | |
| | 補助対象 新規銃砲所持許可取得者の射撃教習受講料 | |
| | 補助率 県1/2 市町村1/2 | |
| 4 | 管理捕獲従事者射撃訓練費補助金 | 5,550 |
| | 補助先 (社)県猟友会 | |
| | 補助対象 管理捕獲従事者が行う県外射撃場での訓練に要する交通費 | |
| | 補助額 1人当たり 5,000円上限 | |
| 5 | 管理捕獲従事者保険料補助金 | 2,500 |
| | 補助先 (社)県猟友会 | |
| | 補助対象 管理捕獲従事者のハンター保険料 | |
| | 補助額 1人当たり 1,000円 | |

○ 特定鳥獣適正管理費 119,426 千円

保護管理計画に基づき、特定鳥獣の適正な管理を行う。
(財源：企業局繰入金)

- | | | |
|---|--|--------|
| 1 | ニホンジカ個体数調整捕獲事業費 | 41,250 |
| | 委託先 (社)県猟友会 | |
| | 事業内容 標高の高い地域におけるニホンジカの管理捕獲 | |
| 2 | 特定鳥獣適正管理事業費補助金 | 61,500 |
| | 市町村等が実施する管理捕獲事業に対し助成する。 | |
| | 捕獲対象 ニホンジカ イノシシ ニホンザル | |
| | 補助率 県1/2 市町村1/2 | |
| 3 | ㊦ニホンジカ有効活用推進研究会開催費 | 217 |
| | ニホンジカの個体数調整を効果的に推進するため、捕獲した個体を有効活用する仕組みの検討を行う。 | |
| 4 | ㊦ニホンジカ共同埋設場所整備事業費補助金 | 1,500 |
| | 捕獲従事者の負担を軽減するため、市町村が実施する捕獲個体の共同埋設場所の整備に対し助成する。 | |
| | 補助率 県1/2 市町村1/2 | |

- 5 ㊦ニホンジカわな捕獲推進体制整備事業費補助金 4,000
有効活用に適したわな捕獲を推進するため、市町村が実施する体制の整備に対し助成する。
- 補助率 県1/2 市町村1/2
- 6 生息数モニタリング調査費等 10,959

○ 鳥獣害防止対策実践事業費 30,929 千円

野生動物による農作物被害の防止対策を推進する。

- 1 鳥獣被害防止総合対策事業費補助金 28,915
補助先 市町村 鳥獣被害防止協議会
事業内容 防止柵の整備 捕獲機材の導入等
補助率 ハード事業 国1/2 事業主体1/2
ソフト事業 国1/2 事業主体1/2 定額
(財源：鳥獣被害防止総合対策交付金)
- 2 ㊦鳥獣害対策指導体制整備事業費 974
事業内容 集落リーダー、技術指導員に対する研修の実施
鳥獣被害対策専門員の委嘱
- 3 ㊦鳥獣被害集落診断事業費補助金 1,040
鳥獣害に強い集落づくりを推進するため、集落における問題点を抽出し意識啓発を図る集落診断の実施に対し助成する。
補助先 鳥獣被害防止協議会
補助率 県1/2 事業主体1/2

○ ㊦クニマス展示施設調査事業費 1,460 千円

クニマスの保全による地域振興を図るため、クニマスの展示施設の整備に向けた調査を行う。

事業内容 水源等の調査

○ やまなし有機の郷づくり推進事業費 6,672 千円

環境への負荷を低減した農業生産への転換と安全・安心な農産物の生産を推進するため、有機農業の普及に向けた取り組みを行う。

- 1 やまなし有機農業推進事業費 446
(1)有機農業推進協議会開催費 96
有機農業の推進に関する施策の方向等について検討する協議会を開催する。
(2)有機農業技術普及実証事業費 350
有機農業技術の普及を図るため、地域のほ場において実証試験を行う。
- 2 やまなし有機の郷販路拡大支援事業費補助金 1,200
有機農業者等が行う販売体制の整備や販路拡大に向けた取り組みに対し助成する。
補助先 農業者等グループ
補助率 県1/2 事業主体1/2
- 3 やまなし有機の郷フェア開催事業費 2,460
消費者ニーズを把握するため、県産有機農産物を食料品店において販売するフェアを開催し、消費者意向調査を実施する。
開催店舗数 県内3店舗 ㊦県外3店舗

- 4 やまなし有機農業の推進について語る会開催事業費 2,566
 県内有機農業者の育成、資質の向上を図るため、全国の有機農業者を募り、講演会、事例発表等を行う。

○ 富士山世界文化遺産登録推進事業費 28,557 千円

信仰の対象・芸術の源泉としての富士山の保護・保全を図り、人類共通の財産として後世に残すため、富士山の世界文化遺産登録を推進する。

事業内容 登録記念式典の開催 記念誌の発行等

○ ④富士山世界文化遺産保存活用推進事業費 44,919 千円

世界文化遺産「富士山」の適切な保存管理を行うとともに、来訪者に対し顕著な普遍的価値を伝えていくための事業を行う。

- | | |
|--------------------------|--------|
| 1 富士山世界文化遺産協議会負担金 | 240 |
| 2 県富士山世界文化遺産保存活用推進協議会負担金 | 1,500 |
| 3 世界文化遺産登録対応展示・解説強化事業費 | 14,379 |
- 登録後の来訪者増加に対応するため、富士ビジターセンター、五合目総合管理センターの展示の充実等を行う。
- | | |
|------------------|--------|
| 4 世界文化遺産記念銘設置事業費 | 28,800 |
|------------------|--------|
- ユネスコ世界遺産センターの作業指針に基づく記念銘を静岡県と統一の仕様により設置する。

3 「ウェルカム、おもてなし」チャレンジ

○ 峡南地域地場産業・観光拠点施設整備事業費 36,145 千円

(財)県富士川地域地場産業振興センターの解散に伴い、財団の施設等を譲り受け、峡南地域の地場産業及び観光の振興を図るための施設整備を行う。

○ ㊦ペットツーリズム推進事業費 3,675 千円

観光客の一層の誘致を図るため、本県の優れた立地条件を生かしたペット同伴の旅を推進する。

事業内容 ツーリズムマップの作成 ホームページの開設等

○ 中部横断道沿線地域活性化プロジェクト事業費補助金 2,450 千円

都市農村交流の促進により峡南南部地域の活性化を図るため、空き家及び耕作放棄地を活用した滞在型市民農園の整備等を行う取り組みに対し助成する。

補助先 身延町 やまなし二地域居住推進協議会

事業内容 空き家の調査、改修 二地域居住者等の募集

補助率 県 1/4(別に国 1/2) 事業主体 1/4 定額(県単)

○ ㊦特別観光キャンペーン事業費 21,000 千円

「富士の国やまなし国文祭」の開催等を好機に本県のイメージアップを図り、観光客の積極的な誘致を推進するため、特別観光キャンペーンを実施する。

事業内容 全国 J R 主要駅への5連ポスターの掲出

J R 東日本主要駅等へのイベントガイドブックの掲出

中日本高速道路株式会社と連携したキャンペーンの実施

東京、名古屋、大阪における観光業者を対象とした説明会の開催

旅行雑誌等への広告掲載等

○ ㊦世界文化遺産広域連携誘客促進事業費 1,400 千円

富士山の世界文化遺産登録を契機に、本県への誘客を促進するため、静岡県と連携し、構成資産の多様な魅力を P R する事業を実施する。

事業内容 モデルコースの造成 パンフレットの作成等

○ ㊦おもてなし森林景観創出事業費 11,062 千円

登山者、旅行者等に親しまれる、森林からの美しい景観を創出するため、眺望地点における森林整備等を行う。

事業内容 景観支障木の伐採 看板・ベンチの設置等

- **富士山安全登山環境確保事業費** 4,000 千円
 登山者のスムーズな流れを作りだし、事故や道迷いを防止するため、安全誘導員を配置する。
 配置場所 八合目以上の登山道
- **㊦やまなし暮らし支援センター事業費** 22,542 千円
 本県における定住人口の確保を図るため、移住及びU・Iターン就職等に関する情報をワンストップで提供する相談窓口を都内に設置する。
 1 設置事業費 21,408
 設置場所 東京交通会館 6F (千代田区有楽町)
 開設日 6月(予定)
 受付時間 午前10時～午後6時
 2 移住等促進事業費 1,134
 事業内容 二地域居住等に係るセミナー、オープニングイベントの開催等
- **㊦二地域居住・移住受入体制整備事業費** 1,213 千円
 本県における二地域居住・移住者の受け入れ体制の充実を図るため、市町村担当者に対する研修会の開催や受け入れマニュアルの作成等を行う。
- **㊦山梨県忠清北道姉妹県道友好促進事業費** 2,827 千円
 忠清北道との交流を促進するため、友好訪問団を派遣し、現地伝統工芸の事業者との交流や忠清北道で開催される世界規模の博覧会での本県観光のPRを行う。
- **㊦山梨県ミナスジェライス州姉妹県州締結40周年記念事業費** 8,856 千円
 ミナスジェライス州との姉妹県州締結40周年を記念して、友好訪問団の派遣等を行う。
- **国際観光トップセールス事業費** 7,923 千円
 海外からの誘客促進を図るため、韓国、インドネシアにおいて行政関係者、旅行会社、メディア等へのトップセールスを行う。
- **㊦韓国人観光客誘致促進事業費** 5,417 千円
 韓国からの誘客促進を図るため、韓国での情報発信の強化等を行う。
 事業内容 韓国旅行関係者等の本県への招へい
 韓国のテレビ番組を利用した本県の紹介等

○ 外国人観光客誘致ミッション派遣事業費

3,668 千円

外国人観光客の一層の誘致を図るため、県、市町村、観光団体による海外の旅行関係者を対象とした訪問セールス、商談会の開催等を行う。

派遣先 中国 韓国 マレーシア タイ

4 「交いの国」チャレンジ

○ 中部横断道沿線地域活性化構想推進事業費 4,187 千円

中部横断道の開通を見据え、沿線地域の活性化に向けた構想を推進する。

- | | |
|----------------------|-------|
| 1 推進協議会開催費 | 187 |
| 2 リーディングプロジェクト事業費補助金 | 4,000 |

中部横断道の全線開通を地域活性化に結びつけるため、地域が主体となって行う先導的なプロジェクトに対し助成する。

補助先 プロジェクト実行委員会等

補助率 県1/2 事業主体1/2

○ 土地取引規制基礎調査費 2,130 千円

リニア駅周辺の投機的な土地取引を必要に応じ規制するため、国土利用計画法に基づく地価動向の調査を行う。

○ ⑧リニア駅周辺整備基本方針策定事業費 16,288 千円

本県の新たな玄関口となるリニア駅周辺の土地利用や基盤整備等の基本的な指針となるリニア駅周辺整備基本方針を策定する。

○ リニア見学センターリニューアル事業費 988,812 千円

山梨リニア実験線での走行試験再開に向け、従来の実験線走行車両の展示等により誘客を促進するため、子どもから大人まで楽しく学べる空間として再整備を行う。

事業内容 新館建設工事 実験車両改装等

開館日 26年4月(予定)

○ ⑧鉄道駅バリアフリー化設備整備費補助金 38,739 千円

高齢者、障害者等の移動の円滑化を促進するため、鉄道駅のバリアフリー化事業に対し助成する。

補助先 大月市 笛吹市

事業内容 大月駅、石和温泉駅のエレベーター等の整備

補助率 県1/2 市町村1/2

○ ⑧甲府駅周辺地域商業活性化支援事業費補助金 2,000 千円

甲府駅周辺地域における中心市街地の活性化に向けた取り組みに対し助成する。

補助先 甲府商工会議所 甲府駅南口のまちづくり研究会

事業内容 甲府駅北口での露店イベント等の開催
甲府駅南口商店街の外観整備の概略設計 先進地視察等

補助率 県1/3 甲府市1/3 事業主体1/3

○ 甲府駅南口周辺地域景観整備事業費

525,000 千円

県都の玄関口にふさわしい美しく風格ある街並みにするため、甲府駅南口周辺地域の景観整備を推進する。

事業内容 実施設計 用地取得 駐車場、駐輪場整備等

5 「生涯あんしん地域」チャレンジ

○ ㊦ ㊦ 重度心身障害者医療費助成自動還付方式移行対応事業費 2,178 千円

重度心身障害者医療費助成制度の自動還付方式への円滑な移行を図るため、制度見直しに関する周知等を行う。

事業内容 説明会の開催 リーフレットの作成、配布
移行に係るレセプトコンピューターの基礎調査等

○ ㊦ ㊦ 難聴児補聴器購入事業費補助金 2,000 千円

軽度・中等度難聴児の健全な育成を図るため、補聴器の購入を支援する事業に対し助成する。

補助先 市町村
補助率 県1/2 市町村1/2

○ ㊦ ㊦ 富士・東部地域小児リハビリテーション推進事業費 14,109 千円

富士・東部地域における小児リハビリテーションの充実を図るため、富士ふれあいの村敷地内に診療所を整備する。

事業内容 地質調査 基本・実施設計

○ ㊦ ㊦ 障害者雇用安定促進助成金 13,200 千円

障害者の雇用の安定を図るため、国の特定求職者雇用開発助成金の受給終了後、障害者を一定期間継続雇用した中小企業事業主に対し助成する。

補助期間 1年間
補助額 重度障害者等 1人当たり200,000円(重度障害者等雇用促進助成金受給事業主については1人当たり100,000円)
重度障害者等以外 1人当たり100,000円

○ ㊦ ㊦ 障害者キャリアスキル検定事業費 136 千円

障害者と企業のマッチングや障害者の職業能力の向上を図るため、障害者のための技能検定制度を導入する。

事業内容 喫茶サービス、オフィスアシスタントの技能検定の試行
農業生産、食品加工、環境メンテナンスの検定基準等の検討

○ 休日夜間診療確保対策費 100,427 千円

- 1 甲府市医師会救急医療センター運営費補助金 19,000
補助先 甲府市
補助対象額 69,327
補助率 定額(県単)
- 2 山梨口腔保健センター運営委託費 6,509
委託先 (社)県歯科医師会
委託内容 休日の歯科診療 年間71日
心身障害児(者)の歯科診療 週2日 年間97日

3	⑧富士・東部口腔保健センター運営委託費	4,559
	委託先 (社)県歯科医師会	
	委託内容 休日の歯科診療 年間71日 心身障害児(者)の歯科診療 週1日 年間49日	
	開設日 4月(予定)	
4	歯科在宅当番医制事業	2,556
	委託先 (社)県歯科医師会	
	委託内容 休日夜間の歯科診療 年間71日	
5	休日夜間急患診療体制整備費補助金	67,803
	補助先 9市町	
	補助対象額 135,613	
	補助率 県1/2 市町村1/2	

○ ⑧地域医療支援センター運営事業費 25,478 千円

医師の地域偏在解消と定着促進を図るため、山梨大学と連携し、キャリア形成と医師不足病院の医師確保を一体的に支援する地域医療支援センターを設置する。

事業内容 地域医療に従事しながらスキルアップを図る研修プログラムの作成
地域卒医学生等に対する地域医療に携わる医師等による講習会の開催
医学部への進学を希望する中高生を対象としたセミナーの開催等

⑨ 地域医療再生臨時特例基金事業費 3,253,406 千円

地域における医療課題の解決に向けて策定した地域医療再生計画に基づく事業を実施する。

(財源：地域医療再生臨時特例基金)

1	地域医療再生臨時特例基金事業費(全県)	1,573,590
(1)	⑧高度救急医療体制強化事業費	280,383
	高度救急医療体制を強化するため、山梨大学医学部附属病院が行う医療機器の整備に対し助成する。	
	補助率 国1/2 事業主体1/2	
(2)	⑧脳血管疾患医療体制強化事業費	87,168
	脳血管疾患医療体制を強化するため、県立中央病院が行う血管撮影装置の整備に対し助成する。	
	補助率 国1/2 事業主体1/2	
(3)	産科医育成・確保支援事業費	12,550
	深刻な産科医不足を解消するため、産科医の育成・確保に向けた取り組みを支援する。	
	事業内容 産科後期臨床研修プログラム整備等への助成 産科医確保臨床研修奨励金の交付	
(4)	東部地域救急医療センター整備事業費	887,907
	東部地域における救急医療・災害医療体制の強化を図るため、大月市立中央病院が行う救急医療等の拠点となる新病棟の整備等に対し助成する。	
	事業内容 新病棟の建設等	
	補助率 国1/2 事業主体1/2	
(5)	地域医療連携支援学寄附講座設置事業費等	305,582

- 2 地域医療再生臨時特例基金事業費(峡南医療圏) 1,264,026
- (1) ㊦地域医療研修センター設置事業費 240,000
 峡南北部地域における医師確保を図るため、山梨大学医学部の研修医を受け入れる地域医療研修センターの設置に向けた取り組みを支援する。
 事業内容 山梨大学への寄附講座の設置 電子カルテ整備等への助成
 補助率 国10/10
- (2) ㊦峡南北部地域医療提供体制強化事業費 700,000
 峡南北部地域における医療提供体制を強化するため、地域医療の拠点となる社会保険鰺沢病院の取得等に対し助成する。
 補助率 国10/10
- (3) ㊦峡南北部病院間巡回バス整備事業費 15,000
 峡南北部地域における患者の利便性を確保するため、巡回バスの運行に対し助成する。
 補助対象 運行費 車両購入費等
 補助率 国10/10
- (4) ドクターヘリ地域救急搬送拠点整備事業費等 309,026
- 3 地域医療再生臨時特例基金事業費(富士・東部医療圏) 415,790
- (1) 医療体制機能強化促進事業費 300,000
 富士・東部地域における医療提供体制を強化するため、医療機関が行う医療機器の整備に対し助成する。
 補助先 都留市(都留市立病院)
 (医)青虎会(ツル虎ノ門外科リハビリテーション病院)
 富士吉田医師会
 補助率 国10/10
- (2) 患者情報共有システム整備事業費 10,000
 富士・東部地域における医療連携体制を強化し、効率的な診療体制を提供するため、医療関係機関が行う患者情報共有システムの整備に対し助成する。
 補助率 国10/10
- (3) コメディカル育成支援事業費 7,093
 富士・東部地域における看護師等のコメディカルの定着確保を図るため、医療機関が行う研修体制の整備に対し助成する。
 補助率 国10/10
- (4) 地域医療従事医師確保事業費等 98,697

○ 在宅医療多職種連携体制構築事業費 7,070 千円

在宅医療の推進を図るため、医療福祉従事者がチームとして在宅患者や家族を支援する体制を構築する。

- 1 在宅医療多職種人材育成事業費 1,939
 地域において在宅医療を担う人材を育成する研修会を開催する。
- 2 ㊦在宅医療多職種連絡会議設置事業費 5,131
 地域における医療と介護との連携を推進する連絡会議を設置する。
 事業内容 在宅連携支援プログラムの作成 普及啓発等

- **妊婦の安全・安心ネットワーク事業費** 2,500 千円
- 妊婦の安全・安心をサポートするため、健康診査を行う医療機関と分娩を取り扱う病院との連携体制の構築を図る。
- 事業内容 産科相談員の設置
-
- **⑧セミ・オープンシステム導入事業費** 42,000 千円
- 分娩取扱医療機関がない地域の妊婦の負担軽減を図るため、健診を身近な医療機関で行うセミ・オープンシステムの導入を図る。
- 1 導入促進事業費 30,000
 セミ・オープンシステムの導入に向けた寄附講座を山梨大学へ設置する。
- 2 設備整備事業費補助金 12,000
 分娩を取り止めた地域におけるセミ・オープンシステム導入のための機器整備に対し助成する。
- 補助先 峡北地域の医療機関
 補助率 県1/2 事業主体1/2
-
- **⑧NICU入院児退院支援事業費** 2,500 千円
- 長期入院している新生児の円滑な退院を支援するため、コーディネーターの設置に対し助成する。
- 補助先 県立病院機構(県立中央病院)
 補助率 県1/2 事業主体1/2
-
- **⑧ゲノム解析・研究事業費補助金** 20,000 千円
- 質の高いがん医療を提供するため、ゲノム解析センターにおけるがん患者の遺伝情報の解析等に対し助成する。
- 補助先 県立病院機構(県立中央病院)
 補助率 定額(県単)
-
- **⑧やまなし縁結びサポート事業費** 3,141 千円
- 県内で婚活イベントを通じた結婚支援を行う「やまなし縁結びサポーター」の取り組みに対する支援等を行う。
- 事業内容 研修会、講演会の開催 ホームページの作成等
-
- **やまなし子育て応援カード事業費** 5,040 千円
- 子育て世帯に対し料金割引等のサービスを行う協賛企業を募集し、企業とともに子育てを支援する。
- 事業内容 対象世帯拡大の周知 ホームページの改修等
-
- **⑧男性の子育て参加促進事業費** 1,000 千円
- 男性が積極的に子育てを行う環境づくりを促進するため、子育ての魅力やワークライフバランスの重要性を発信するフォーラム等を開催する。

○ 県庁舎耐震化等整備事業費 4,540,627 千円

9月28日に開館する、防災拠点機能を備えた防災新館をPFI事業等により整備するとともに、県議会委員会室棟の改築及び別館の改修等を行う。

1	防災新館整備等事業費	4,183,211
	構造・規模 S 地下2F 地上9F 28,684㎡	
	事業内容 建設工事 ㊦記念式典の開催 ㊦施設維持管理等	
2	県議会委員会室棟改築事業費	59,359
	事業内容 仮移転先改修工事 解体工事等	
3	別館改修事業費	98,945
	事業内容 別館改修、展示施設整備実施設計 仮移転先改修工事等	
4	駐車場・駐輪場整備事業費	181,497
	事業内容 東別館解体撤去 駐輪場建設工事等	
5	㊦敷地整備事業費	17,615
	事業内容 県庁敷地整備基本・実施設計	

○ ㊦市町村災害対応力強化支援事業費 650 千円

防災アドバイザーの派遣により、市町村の災害対応力強化に向けた取り組みを支援する。

○ 災害時活動拠点等通信機能強化事業費 160,020 千円

東日本大震災の教訓を踏まえ、災害時における活動拠点等の通信機能強化を図るため、防災行政無線を増設する。

○ 消防学校整備事業費 1,422,457 千円

複雑・多様化する災害等への消防職員等の対応能力の向上を図るため、消防学校の建て替えを行う。

構造・規模	総合訓練棟 SRC 地下1F 地上5F 1,610㎡
	教育管理棟その他訓練施設整備
事業年度	25～27年度
事業費	総事業費 3,061,943
	25年度 1,422,457
	26年度 1,548,344
	27年度 91,142

○ 駐在所等建設費 102,300 千円

県民生活の安全を確保するため、地域に密着した警察活動の拠点である駐在所を整備する。

整備箇所	源駐在所(南アルプス市) 明見第二駐在所(富士吉田市)
	小菅駐在所(小菅村)

6 「未来を拓く人づくり」チャレンジ

○ 私学振興費 4,117,290 千円

私立学校の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減、経営の安定化を図るため助成する。
 (財源：私立高等学校等経常費助成金 641,873千円、高校生修学支援等基金 31,338千円)

1 私立幼稚園、小・中・高校運営費補助金	3,877,458
2 私立専修・各種学校運営費補助金	12,680
3 私立幼稚園、中・高校教職員退職資金補助金	107,804
4 私立学校教職員共済業務補助金	37,789
5 私立幼稚園障害児就園事業費補助金	30,380
6 私立高等学校授業料減免事業費補助金	44,479
7 私学教育振興会活動費補助金	6,000
8 専修学校各種学校協会活動費補助金	700

○ ㊦特別支援学校スクールバス整備費 49,787 千円

特別支援学校在籍者の通学手段を確保するため、運行ルートの新設等を行う。

事業内容 あけぼの支援学校運行ルート新設、車両購入
 わかば支援学校ふじかわ分校車両購入

○ 東部地域総合制高校建設事業費 483,833 千円

魅力と活力ある高校づくりを推進するため、谷村工業高校と桂高校を再編し、総合制高校を設置する。

1 校舎等整備費	274,263
構造・規模	校舎 RC4F 13,638㎡ 駐輪場等その他付属施設整備
事業年度	25～29年度
事業費	総事業費 3,456,706
	25年度 274,263
	26年度 1,499,777
	27年度 359,409
	28年度 1,301,366
	29年度 21,891
2 仮設校舎借上費等	209,570

○ 中央高等学校建設事業費

182,319 千円

生徒の多様なニーズに応える教育環境の充実を図るため、国中地域の定時制昼間部の拠点となる中央高校を改築する。

1	校舎・体育館等整備費		178,131
	構造・規模	校舎 RC4F 7,000㎡ 体育館等 RC2F 2,550㎡ 駐輪場等その他付属施設整備	
	事業年度	23～27年度	
	事業費	総事業費 2,473,039	
		23年度 114,687	
		24年度 1,482,461	
		25年度 178,131	
		26年度 574,608	
		27年度 123,152	
2	駐車場借上費		4,188

○ 県立学校冷房設備設置費

24,254 千円

生徒に快適な学習環境を提供するため、県立学校へ冷房設備を設置する。

事業内容 基本・実施設計

○ いじめ・不登校対策事業費

220,818 千円

いじめ・不登校対策に積極的に取り組むため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用等により、児童生徒への支援の充実を図る。

1	いじめ・不登校ホットライン設置費		16,090
	設置場所	総合教育センター(055-263-3711)	
	事業内容	年中無休24時間相談員による対応	
2	問題を抱える子ども等の自立支援事業費		6,841
	事業内容	いじめ・不登校等対策として効果的な取り組みの調査研究	
3	スクールカウンセラー活用事業費		147,748
	事業内容	学校配置スクールカウンセラー等の配置	
	配置基準	不登校児童数 ㊦いじめ認知件数等	
4	地域連携子どもと親と教師のための教育相談事業費		470
	事業内容	山梨大学等と連携した教育相談	
5	スクールソーシャルワーカー活用事業費		21,017
	事業内容	社会福祉士等を学校等へ派遣	
	配置場所	教育事務所(小中学校) ㊦中央高校、総合教育センター(高校)	
6	適応指導教室運営費		27,995
	設置場所	石和教室 韮崎教室 都留教室	
7	指導者研修会、保護者のための研修会開催費		657

○ **ヴァンフォーレ甲府練習環境整備費補助金** 20,000 千円

本県の経済活性化及びイメージアップを図るとともに、県民の見るスポーツを振興するため、ヴァンフォーレ甲府の練習環境整備に対し助成する。

補助先 韮崎市

○ **国民文化祭費** 652,585 千円

本県の文化力の向上とイメージアップを図るため、全国初の通年開催となる国民文化祭を開催する。

開催期間 1月12日～11月10日

会場地 27市町村

25年度事業 県主催事業の開催 市町村主催事業への助成 広報PR活動等

春のステージ(4月～6月)

オープニングイベント

開催日 4月6日

開催場所 舞鶴城公園特設ステージ等

開催内容 大フットパス祭り出発式 記念パレード等

市町村主催事業(8市2町2村)

夏のステージ(7月～9月)

オープニングイベント

開催日 6月30日

開催場所 河口湖ステラシアター

開催内容 お山開きの中継 サマーカーニバル等

市町村主催事業(10市4町3村)

秋のステージ(10月～11月)

総合フェスティバル(開会式)

開催日 10月26日

開催場所 コラニー文化ホール

開催内容 開会式典 ミュージカル等

総合フェスティバル(閉会式・フィナーレ)

開催日 11月10日

開催場所 富士五湖文化センター(ふじさんホール)

開催内容 閉会式典 国文祭旗引継式等

市町村主催事業(13市3町1村)

○ **全国高等学校総合体育大会準備費** 245,905 千円

平成26年度に本県を含む南関東ブロックでの開催に向けた取り組みを行う。

開催期間 26年7月下旬～8月上旬(予定)

参加者 約10,000人

種目 8競技

事業内容 競技施設整備 選手強化等

7 「改革続行」チャレンジ

○ 土地開発公社債務処理対策事業費 8,955,000 千円

土地開発公社の債務処理を進めるため、公社借入金の計画的な処理に対し支援する。

- | | |
|-------------|-----------|
| 1 債務処理対策補助金 | 200,000 |
| 2 債務処理対策貸付金 | 8,755,000 |
| 貸付利率 | 無利子 |
| 貸付期間 | 1年以内 |

○ 環境整備事業団経営支援補助金 416,000 千円

環境整備事業団の財務基盤の安定を図るため、産業廃棄物最終処分場事業の損失処理に対し助成する。

○ 林業公社造林事業費 505,587 千円

将来的に多額の債務が見込まれる林業公社の廃止に向け、債務抑制と分収林の適切な管理を図るため、土地所有者との契約変更協議と公社運営を支援する。

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| 1 林業公社分収林事業支援補助金 | 493,744 |
| 補助先 | (財)県林業公社 |
| 2 森林整備活性化資金利子助成事業費補助金 | 8,066 |
| 補助先 | (財)県林業公社 |
| 3 林業公社改革推進協議会活動事業費 | 3,777 |
| 事業内容 | 協議会、所有者説明会の開催 契約変更手続等 |

○ 高度化資金債権管理事業費 8,691 千円

債権回収会社の専門性を活用し、業務の効率化を図るため、高度化資金の債権管理回収業務を委託する。

委託内容 経営状況のモニタリング 債権保全措置 債権回収等

[公共事業費・県単独公共事業費]

(単位：千円、%)

区 分	平成 25 年度 当初予算額 (A)	平成 24 年度		(A)/(B)	(A)/(C)
		当初予算額 (B)	9 月現計予算額 (C)		
公共事業費	51,084,053	53,329,761	52,980,371	95.8	96.4
県単独公共事業費	11,439,056	11,987,428	11,987,428	95.4	95.4
一般公共計	62,523,109	65,317,189	64,967,799	95.7	96.2
災害復旧費	2,571,861	3,245,382	3,769,057	79.2	68.2
合 計	65,094,970	68,562,571	68,736,856	94.9	94.7